

# 競技大会を支える人材とその活用状況に関する調査 報告書

2019年10月  
公益財団法人日本スポーツ協会  
公益財団法人笹川スポーツ財団





## I. 調査の概要

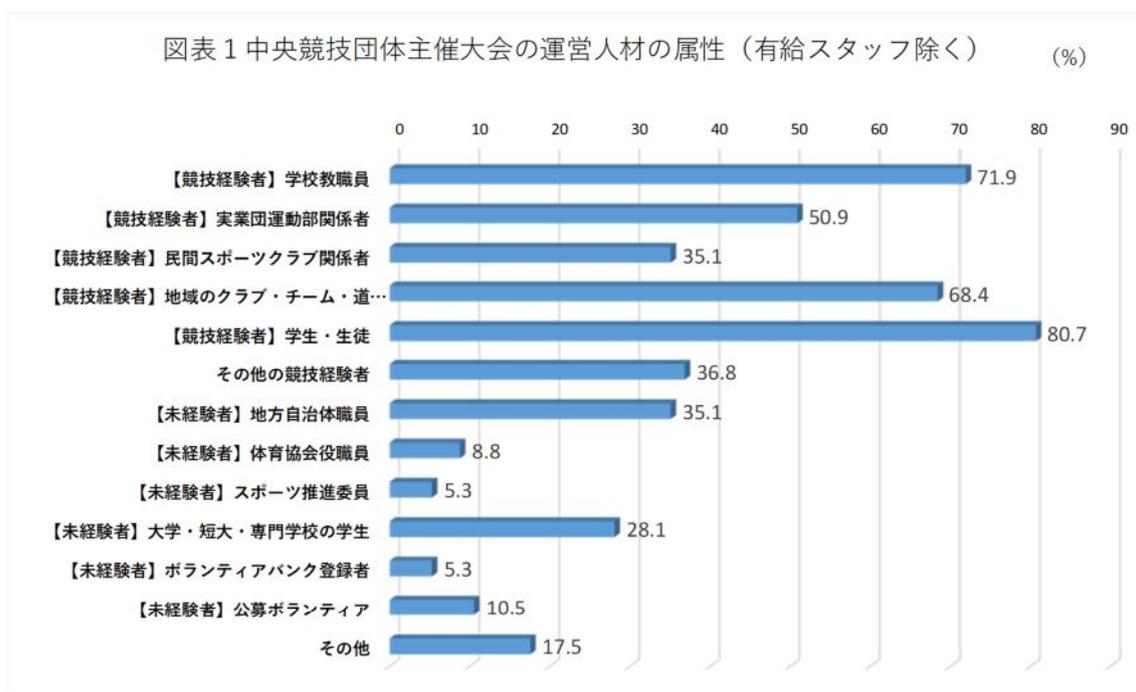
1. 調査の目的 中央競技団体の主催大会の運営を担うボランティア人材の属性や、団体における競技未経験人材のボランティアとしての活用ニーズを把握し、日本スポーツ協会におけるスポーツボランティア支援戦略策定の一助とする。
2. 調査対象 日本スポーツ協会加盟中央競技団体・準加盟団体 63 団体
3. 調査方法 ① 63 団体を対象とした質問紙調査  
② 一部団体を対象としたヒアリング調査
4. 調査の内容 ①中央競技団体主催大会の運営人材の属性（有給スタッフを除く）  
②主催大会担当者がイメージするスポーツボランティア  
③主催大会での「競技未経験ボランティア」活用についての意向  
④競技における人材確保の課題の有無
5. 回収結果 57 団体（90.5%）  
（質問紙調査）
6. 調査期間 2019 年 4～5 月
7. 実施主体 公益財団法人日本スポーツ協会  
担当：総務部企画調整課  
公益財団法人笹川スポーツ財団  
担当：澁谷茂樹、藤岡成美  
（共同研究者） 工藤保子（大東文化大学スポーツ・健康科学部准教授）  
長倉富貴（山梨学院大学経営学部教授）

## Ⅱ. 調査結果（質問紙調査）

### 1. 中央競技団体主催大会の運営人材の属性

中央競技団体が主催する大会の運営に携わった人材の属性（有給スタッフを除く）をたずねた。最も多かったのは、【競技経験者】の「学生・生徒（大学、短大、専門学校、高校、中学の部活動・サークルに所属する競技者）」で80.7%、以下、【競技経験者】の「学校教職員（学校部活動の指導者・元指導者、大学で競技を研究する者など。退職者を含む）」（71.9%）、【競技経験者】「地域のクラブ・チーム・道場関係者（指導者、マネージャー、競技者、元競技者など）」（68.4%）などの順であった。

主催大会において、競技経験者が運営に携わるのは想定内であるが、競技未経験者の関わりについてみると、最も多かったのは「地方自治体の職員」（35.1%）、次いで、「大学・短大・専門学校の学生」（28.1%）であった。また、「大会のために公募で集められたボランティア」（10.5%）や「地方自治体等のボランティア人材バンクの登録者」（5.3%）などもおり、競技未経験者が幅広くボランティアとして大会運営に従事していることがわかった。



中央競技団体が主催する大会の運営に「地方自治体等のボランティア人材バンクの登録者」または「大会のために公募で集められたボランティア」が携わったと回答した団体に対して、2017年度にこれらのボランティアを活用した大会数と具体的な大会名をたずねた。

大会の数としては、最大で40、最小は1という結果となった。

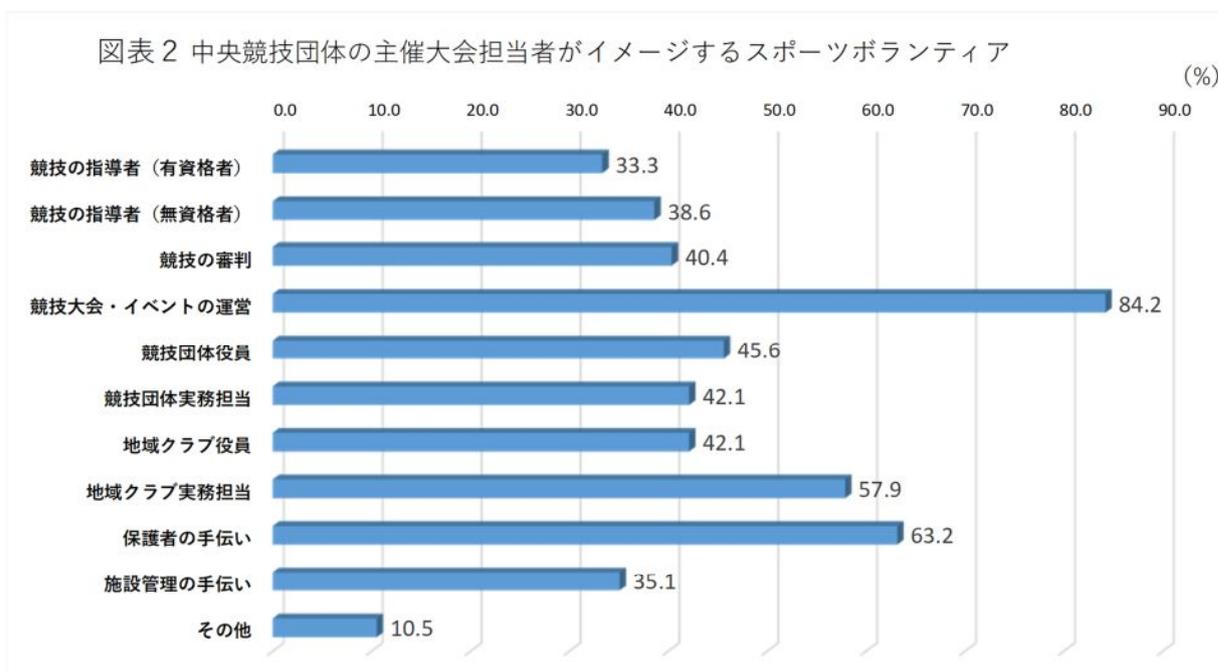
(件)

1大会	2大会	4大会	5大会	6大会	23大会	30大会	40大会
1	4	1	2	1	1	1	1

※「多数」1件

## 2. 中央競技団体の主催大会担当者がイメージするスポーツボランティア

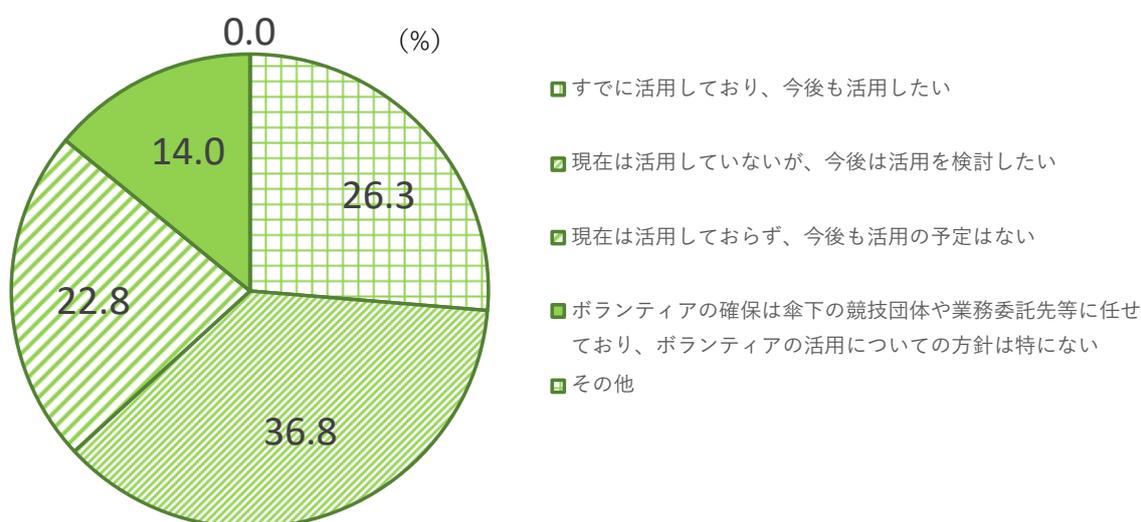
スポーツボランティアという言葉で、どのような役割や現場で活躍する人をイメージするかたずねた。「競技大会・イベントの運営に携わる者（審判を除く）」が84.2%と最も多く、以下、「子どもの保護者として、地域のクラブ・チーム・道場の運営を手伝う者」（63.2%）、「地域のクラブ・チーム・道場の実務担当者」（57.9%）などの順となっている。



### 3. 主催大会における競技関係者以外のボランティア活用に関する考え

主催大会において、競技と関わりのないボランティア（競技関係者以外のボランティア）を活用することについて、各団体の考えをたずねた。「現在は活用していないが、今後は活用を検討したい」が36.8%と最も高く、「すでに活用しており、今後も活用したい」26.3%、「現在は活用しておらず、今後も活用の予定はない」22.8%と続く。「ボランティアの確保は傘下の競技団体や業務委託先等に任せており、ボランティアの活用についての方針は特にない」は14.0%であった。

図表3 競技関係者以外のボランティアの活用に関する考え



#### 1) 競技関係者以外のボランティア募集方法

主催大会において競技と関わりのないボランティア（競技関係者以外のボランティア）を活用していて、今後も活用したいと回答した団体に、その募集方法をたずねた。

大きく分けて3通りの回答が得られ、「主管側に依頼する」6件、「公募する」「関係者等の人脈に頼る」とともに4件となっている。

## 2) 競技関係者以外のボランティアを活用していない理由／今後活用を検討したい理由

主催大会において競技と関わりのないボランティア（競技関係者以外のボランティア）を現在は活用していないが、今後は活用を検討したいと回答した団体に、現在活用していない理由と今後活用を検討したい理由をたずねた。

活用していない理由で最も多いのが「関係者のみで運営したい、運営できているから」の11件で、その他は「受け入れ体制が整備されていないから」3件、「必要がないから」2件などとなっている。

また、今後活用を検討したい理由で最も多いのは「関係性や理解・関心を深める契機としたいから」の6件で、「関係者の減少、高齢化から」5件、「規模拡大等による人員不足から」3件、「適材適所による人材を活用、確保したいから」2件などとなっている。

## 3) 競技関係者以外のボランティア活用促進のために、日本スポーツ協会などに求める支援

主催大会における競技と関わりのないボランティア（競技関係者以外のボランティア）の活用を継続したい、もしくは活用を検討したいという団体に、日本スポーツ協会などに支援してほしいことをたずねた。

最も多いのは「紹介制度の構築・支援」の6件で、以下「募集に関する支援」5件、「マニュアルの作成・整備」「法的整備」とともに2件などとなっている。一方、「特になし」という回答は7件であった。

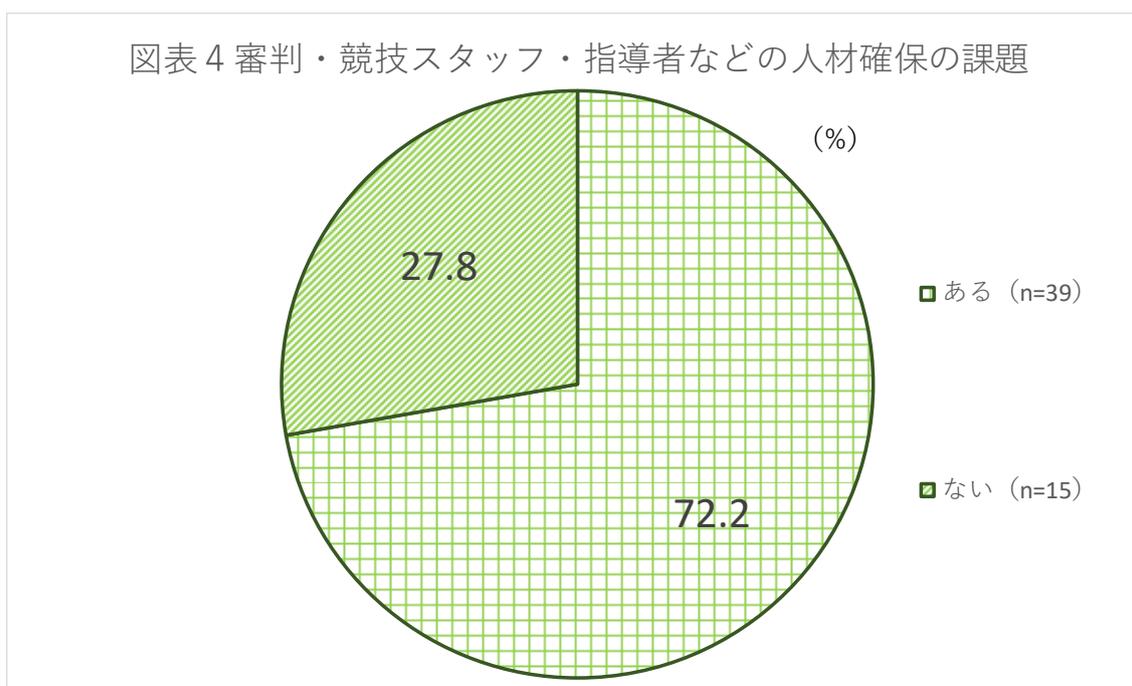
## 4) 競技関係者以外のボランティアを活用していない／今後の予定もない理由

主催大会において競技と関わりのないボランティア（競技関係者以外のボランティア）の活用をしておらず、今後も予定がないという団体に、その理由をたずねた。

最も多いのは「経験者、関係者で事足りるから」の7件で、その他は「特殊性があり内容等を把握している方が望ましいから」4件、「報酬を出さないわけにはいかない、報酬なしでは人が集まらないから」3件、「支援協力先があるから」2件などとなっている。

#### 4. 競技における人材確保に関する課題

競技において審判・競技スタッフ・指導者などの人材確保に課題があるかたずねたところ、「ある」が72.2%、「ない」が27.8%となっている。



また、人材確保に課題があるという団体に、具体的な内容とその要因をたずね、自由記述の内容を分類した。

最も多いのは「高齢化（若い世代の確保）」の19件で、「日程的、時間的な問題」が8件となっている。

項目	件数
高齢化（若い世代の確保）	19
日程的、時間的な問題	8
指導者不足	4
人員、人材不足	4
審判不足	2
地方開催時での人員不足	2
競技経験者不足	2
競技人口増加が見込めない	2
専門性の高さ、競技以外の有能者の確保、連絡体制・方法の整備、ノウハウの蓄積と伝達、活動に必要な資格（審判・指導者）の継続、関係者の偏り、レベルの底上げ、企業・学校側の理解不足、中間層の人材不足、性別・年齢・地域の偏り、募集システム、認定制度・表彰制度、地域の学校の活用、特定地域の縮小	1

### Ⅲ. 調査結果（ヒアリング調査：主催大会におけるボランティア活用事例）

#### 1. 公益社団法人日本エアロビック連盟（JAF）

##### 1) 競技関係者以外のボランティアを活用している主催大会

###### 23 大会（2017 年度）

主な大会：スズキジャパンカップ 全日本総合エアロビック選手権大会 全国大会

スズキワールドカップ エアロビック世界大会

スポーツエアロビック南東京オープン

スポーツエアロビック北東京オープン

##### 2) 競技関係者以外のボランティアを活用した経緯

人材確保のため、東京マラソンのボランティア運営体制の構築やスポーツボランティアに関する人材育成の実績がある笹川スポーツ財団に相談し、2010 年のスズキワールドカップでボランティアを一般公募した。

##### 3) 競技関係者以外のボランティアの概要

###### (1) 活動内容

- ・設営、国際大会で使う国旗のアイロンがけ、撤去
- ・受付、ドリンクの配布
- ・場内警備
- ・競技成績の集計



###### (2) 募集と運営

- ・東京マラソン等でボランティアリーダーの経験が豊富な 2 人が、15～20 人のボランティアの募集・確保、配置、当日の統括など、連盟職員とボランティアをつなぐコーディネーター役を担っている。当日、2 人はスタッフ用のトランシーバーを着用する。
- ・ボランティア参加者には高齢のリピーターが多い。

###### (3) その他：学生のインターンシップ

国際大会では、神田外語大学の学生 4 人をインターンとして受け入れている。当日の役割は練習会場（サブアリーナ）や表彰式等での選手招集などの海外選手の管理。

##### 4) 競技関係者のボランティア：特徴的な取組み

###### (1) 競技を見られるボランティア活動

国際大会や全日本大会では、登録クラブの競技者（高校生や大学生など。元競技者含

む) 約 10 人に、ステージのモップ掛けや審査票の回収など、トップレベルの選手のパフォーマンスを間近で見られるボランティア活動の場を提供している。

## (2) 表彰式のプレゼンターのボランティア

国際大会の表彰式のアシスタントは、登録クラブの競技者（元競技選手含）や関係者を通してボランティアを募り、最終的に女性 3 人が着物姿で務める。着付けの専門家もボランティアで手配している。

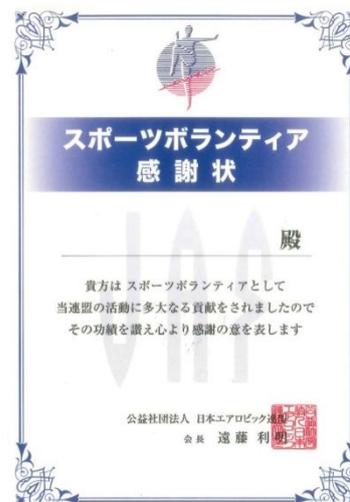
## 5) ボランティアマネジメント

### (1) ボランティアの活動条件

- ・ 1 日 1,000 円支給：交通費相当分
- ・ 弁当とスタッフウェア（T シャツ等）の支給

### (2) ボランティアへの特典

- ・ ボランティア参加者への感謝状
- ・ 国際大会ではボランティアは公式練習を見学できる



## 6) ボランティア活用の成果と課題

- ・ 笹川スポーツ財団を通じてボランティアを募集した際、想定よりも高齢者の割合が多い印象であった。連盟の若い女性職員などは、当初年長者の男性に指示を出しにくい面もあったが、コーディネーター役の存在もあり、現在では良い関係が築けている。経験豊富なボランティアには、気が利く人も多い。
- ・ 過去に大会ボランティアをウェブサイトで公募したことがあり、数件の問い合わせがあった。競技や選手に対する思い入れが強すぎる人がボランティアをすることの弊害も想定され、競技と関わりのないボランティアの方が良い面もある。
- ・ コーディネーター役の 2 人には、運営の問題点や改善点について意見を出してもらっている。2016 年からは、「大会運営 実施報告書」の提出を依頼している。この報告書には現場視点での課題や改善点、当日の対応が詳細に報告されており、主催者が気づかなかった課題なども時に指摘され、大会運営マネジメントの面で重要な資料となっている。ボランティアには何ができて、何を求めているか、主催者はボランティアに何を任せべきなのか、両方で理想の形を作り上げていくためにも、主催者側かボランティア側にコーディネーター力のある人材が必要になる。

## 2. 公益財団法人日本セーリング連盟 (JSAF)

### 1) 競技関係者以外のボランティアを活用している主催大会

18 大会 (2016~2019 年度)

主な大会：セーリング ワールドカップシリーズジャパン

江の島オリンピックウィーク

470 ジュニアワールドチャンピオンシップ

470 ワールドチャンピオンシップ

### 2) 競技関係者以外のボランティアを活用した経緯

2020 年のオリンピック・パラリンピック開催決定を受けて設置された JSAF オリンピック・パラリンピック準備委員会は、活動方針のひとつに「ボランティア要員の確保と育成方針の検討」を掲げ、他の競技団体に先んじて、2014 年 9 月から「JSAF オリンピックボランティア」の募集を開始した。活動の現場は、2016~2020 年に国内で開催されるすべての国際大会。

### 3) 競技関係者以外のボランティアの概要

#### (1) 活動内容

- ・通訳、陸上補助、海上補助

競技経験を問わず活動できる一般ボランティアは、通訳、受付のバックヤードでの補助、会場整理や案内、レース艇の船台受け渡しなどを担当し、経験を積んだ後には信号旗の上下など、より専門知識を要する活動も担当する。セーリング競技の知識が求められる海上の活動は、大学のヨット部の学生やその OB、OG などの競技経験者が担う。

#### (2) 募集と運営

- ・ JSAF オリンピックボランティアは、東京 2020 大会のボランティア募集を前に締め切ったが、最終的に 800 人以上の登録があった。
- ・ ボランティアの募集は、セーリング関係者への周知に始まり、これまで競技と関わりの無かった人への声かけにも力を入れた。
- ・ 2017 年 3 月には、登録ボランティアを対象に、ボランティアセミナー及び懇親会を開催し、連盟のボランティア育成計画を参加者に伝えるとともに、その後の懇親会でボランティアとの交流を深めた (約 100 人が参加)。
- ・ JSAF オリンピックボランティアのうち、70 人ほどが各大会のボランティアに積極的に関わっている。このうち、6 割以上は競技未経験者である。年齢は 40 代から 80 代後半まで。60 歳以上の人が多く、女性が全体の 4 割程度いる。多くは首都圏在住だが、京都などの遠方から参加する人もいる。

- ・各大会では、登録ボランティアに対して、40～50人のボランティア参加を依頼する。応募条件は大会毎に異なるが、「9日間のうち、5日間以上出られる人」等である。
- ・セーリング連盟の担当者3人がボランティアとコミュニケーションをとっている。ボランティアとの信頼関係を大事にしている。

#### 4) ボランティアマネジメント

##### (1) ボランティアの活動条件

- ・弁当とボランティアのウェア（Tシャツ、ポロシャツ等）の支給
- ・1日1,000円分のクオカード支給  
オリンピックのテストイベント（ワールドカップシリーズ江の島大会）以降支給

##### (2) ボランティアへの特典

ボランティアは最終日のパーティーに参加できるので、代表選手との交流の機会がある。

#### 5) ボランティア活用の成果と課題

- ・セーリングは自然を相手にする競技であり、安全確保の必要性から、運営の人材を選手より多く集めなければならないという競技特有の事情がある。事実、台風接近時には多くのボランティアの存在が大いに役立った。
- ・JSAF オリンピックボランティアは、これまで競技と全く関わりの無かった人が、セーリングを知る機会を作ることも狙いとし、期待どおり、多くの競技未経験者からの応募があった。
- ・4人がかりの力仕事である船台の上げ下ろしでは、ボランティア自身が経験を積んだ後に作業の効率化を提案してくれたことで、大会運営の改善が図られた。
- ・各大会のボランティアに積極的に参加する70人ほどのグループでは、2018年ワールドカップの頃から、ボランティア同士の絆が生まれている。年に数回、懇親会なども開かれ、改善点などを記した報告書も毎回提出されている。
- ・大会時に外部からのクレームをボランティアが受けてしまうケースがあった。ボランティアの働きやすさややりがい考えた時、ボランティアに任せる役割と警備会社などに委託すべき業務との境界を定める難しさを感じている。
- ・夏の大会では、ボランティアを含むすべての選手、スタッフの暑さ対策が重要となる。東京2020大会では、ボランティアがこまめに休憩できるよう、人員を増やすことを予定している。

## IV. まとめと考察

### 【まとめ】

中央競技団体を対象とした本調査では、以下のことが明らかになった。

#### 1. 主催競技大会の運営人材

大会の運営には、学校の運動部、地域のクラブ、実業団運動部、民間クラブなど、多様な競技経験者が関わっている。この中で、学校運動部活動の部員と指導者に代表される学生・生徒、および学校教職員が大会運営に携わる競技団体は特に多く、学校運動部活動に依存したわが国の競技普及・育成の構造が垣間見える。一方、競技未経験者では、地方自治体の職員や大学生・短大生・専門学校生などが大会運営に関わっている競技団体が約3割ある。これらは、国際大会や全国規模の大会を中央競技団体と共に主催する自治体の職員と、インターンシップや授業・ゼミの一環で大会を手伝う体育・スポーツ系の大学・学部・専門学校の学生であると考えられる。

#### 2. スポーツボランティアという言葉に対するイメージ

主催大会担当者が抱く「スポーツボランティア」という言葉のイメージに最もマッチしていた役割は、「競技大会・イベントの運営に携わる者（審判を除く）」（84.2%）であった。また、「子どもの保護者として、地域のクラブ・チーム・道場の運営を手伝う者」（63.2%）が2番目に多くっており、「競技の審判」（40.4%）や「競技の指導者」（有資格者33.3%、無資格者38.6%）などと比べて、競技の専門性が高くない（あるいは専門性が求められない）役割・活動の方が、ボランティアとしてイメージする者が多いことがわかる。

#### 3. 競技関係者以外のボランティアの活用

調査に回答した団体の6割以上が、競技関係者以外のボランティアの活用に対してポジティブな意向（「すでに活用しており、今後も活用したい」および「現在は活用していないが、今後は活用を検討したい」）を示した。一方、競技関係者以外のボランティアを活用していない理由をみると、「今後は活用を検討したい」団体では、「関係者のみで運営したい、運営できているから」（11件）、「今後も活用の予定はない」団体では、「経験者、関係者で事足りるから」（7件）がそれぞれ最も多くなっている。

### 【考察】

社会環境の変化により、全国各地のスポーツ現場では、競技の普及や大会の運営に携わる人材の高齢化と担い手不足が進行している。本調査でも、7割以上が人材確保に課題があると回答し、具体的な課題として、多くの団体が高齢化（若い世代の確保）を挙げている。少子化による人口減少に伴い、今後は、ほとんどの競技団体が、地域レベル・全国レベルを問

わず、深刻な競技人口の減少に直面すると考えられる。競技者の減少は、指導者、審判、クラブ・団体のスタッフとして、将来の競技の普及を担う「支える人材（＝ボランティア）」の減少に直結する。このため、従来のように、限られた競技経験者の献身的な働きに大きく依存した競技の普及や大会の運営を続けていると、将来、都道府県や市町村の現場において、競技の存続を脅かす人材不足を招く恐れがある。

一方で、スポーツイベントのボランティアに対するニーズが高まっている。ラグビーワールドカップ 2019 では、1 万人規模の募集に 3 万 8 千人が応募し、東京 2020 オリンピック・パラリンピックでは、8 万人募集の大会ボランティアに 20 万人以上が応募した。これらのイベントには、日常的に競技の普及に関わっていない人や競技経験のない人が多数応募していると考えられる。

これらのメガイベントは特殊な例だが、近年、大小さまざまな規模のマラソン大会や国民体育大会などの全国規模のイベントでは、ボランティアの一般募集に多くの人が自主的に応募して活動している。人手不足のために、関係者をボランティアとして「動員」するスポーツイベントが未だに多数派ではあるものの、ボランティアを一般公募するスポーツイベントは徐々に増えてきている。笹川スポーツ財団「スポーツライフデータ」（2018）によると、18 歳以上のスポーツボランティア実施希望者（14.7%）のうち、具体的な活動内容として「【地域のスポーツイベント】大会・イベントの運営や世話」を希望した者は 50.0%と最も多かった（「【全国的・国際的スポーツイベント】大会・イベントの運営や世話」は 21.0%）。大規模国際イベントに限らず、スポーツイベント全般に対して、ボランティア参加のニーズがあることがわかる。

競技関係者の高齢化・担い手不足に対し、スポーツイベントのボランティア希望者の増加傾向、こうした状況を踏まえて、競技団体には、競技の普及のための新たな人材発掘の機会として、主催大会を積極的に活用することを提案したい。

主催大会で広く一般にボランティアを募集し、これまでに競技と関わりのなかった人を登用する。配置する場所や役割について適切に配慮し、彼らが「また来年もやりたい」と思う活動機会を創出することで、大会ボランティアのリピーターになってもらう取組みを進めるのである。

本調査では、競技関係者以外のボランティアを今後活用する予定がない、と回答した団体が、「経験者、関係者で事足りるから」「特殊性があり内容等を把握している方が望ましいから」などを理由に挙げていた。競技団体の役員などの関係者の中には、競技経験のないボランティアには専門知識がないため、大会運営でも雑用程度しか任せられない、と誤解している人が少なからずいるのではないだろうか。こうした考えが、競技関係者以外のボランティア人材の活用を妨げている可能性がある。しかし、競技関係者以外のボランティアの中には、自身が持つスキルや仕事で培った経験を活かし、難易度の高い役割や高度な判断を求めら

れる現場で、スポーツイベントの成功に貢献している人が数多くいる。こうした優れた人材を競技普及の新たな仲間にする機会として、主催大会は大いに活用できる。

競技関係者以外のボランティアが、大会を支える人材として一定数定着すれば、競技関係者の負担軽減につながれる可能性がある。競技関係者以外のボランティアの中から、日常的な競技の普及を担うようになる人は限られるとしても、審判資格を取得して、より専門的な役割へと活動の幅を広げる人を多数輩出することは期待できる。実際、マラソン大会のボランティアをきっかけに、陸上競技協会の審判員資格を取得して活動している例がある。

しかしながら、競技関係者以外のボランティアを団体単位でなく、個人単位で募集、教育、配置して現場で役割を担ってもらうためには、多くの手間がかかるのも事実である。競技関係者以外のボランティアを活用していない理由として、「受け入れ体制が整備されていない」と回答した競技団体があるのも理解できる。

限られた時間、予算、人員の中で主催者が大会を滞りなく運営するためには、ある意味、無理な要求にも応えてくれる「仲間」「関係者」に頼りたいのは当然である。一般公募で集まった、人間関係・信頼関係が構築されていないボランティアは、気を遣わなければならない存在であり、主催者が「即戦力」とみなすことは難しいかもしれない。しかし、関係者に依存した人材確保が難しくなっている以上、動員よりもモチベーションの高い自発的なボランティアの力を借りることは必然と言えるのではないだろうか。調査結果が示すとおり、すでに主催大会で競技関係者以外のボランティアを活用している中央競技団体も少なくない。

競技関係者以外のボランティアの活用のために、中央競技団体が求めている支援は、「紹介制度の構築・支援」、「募集に関する支援」、「マニュアルの作成・整備」などであった。日本スポーツ協会（JSPO）は、加盟・準加盟団体がスポーツボランティアの意義を正しく理解するよう、啓発に努める必要がある。そして、主催大会でのボランティアの活用に積極的な競技団体をモデル事例として、大会とボランティア活動を希望する組織や個人とのマッチングを支援し、競技大会のボランティア活用の成功事例を生み出すことに着手すべきである。ボランティア人材の育成、およびスポーツイベントとボランティア活動希望者のコーディネート（マッチング）については、特定非営利活動法人日本スポーツボランティアネットワーク（JSVN）が既に実績を有している。JSPO と JSVN が連携しながら、多くの競技が競技経験のないボランティアにやりがいのある活動機会を提供し、わが国のスポーツボランティアの活性化を図り、その結果としてスポーツの持続可能な発展につなげていくことが期待される。

## V. 調査票

### 『競技大会を支える人材とその活用状況に関する調査』

～ご記入にあたってのお願い～

- 回答は、あてはまる選択肢の番号に○印をつけてください。
- 質問によっては、一部の方にのみ回答していただく場合があります。指示に従ってお答えください。
- 「その他」を回答する場合は、その番号に○を付け、( ) 内に具体的な内容を記入してください。

なお調査票の発送・回答・データ入力については、本調査の委託先である株式会社サーベイリサーチセンターが担当しております。調査について不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

【 問い合わせ先 / 調査用紙の送付先 】

●2019年4月25日(木)までにFAXもしくはEメールでご返送ください。

株式会社サーベイリサーチセンター

世論・計画部 大木

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル 5階

TEL:03-6826-4666

返送先 FAX : 03-6826-4777

Mail : sports2019@surece.co.jp

本紙を含め、必ず4枚1組での送付をお願い致します。

貴団体名	
回答者名	(所属部署: )
電話番号	
メールアドレス	

問1 2017年度、貴団体の主催競技大会(高校総体や国体等の総合大会は除く)の運営に携わった加盟団体の役員、運営委員、審判、その他のスタッフは、どのような職業(または競技との関わり)の人ですか。中央競技団体職員、共催企業・スポンサー企業・業務委託先等の有給スタッフ、海外からの役員・審判を除いて、あてはまるものをお選びください。(〇はいくつでも)

【当該競技の経験者】

1. 学校教職員  
(学校部活動の指導者・元指導者、大学で競技を研究する者など。退職者を含む)
2. 実業団運動部関係者  
(指導者、マネジャー、競技者、元競技者など。退職者を含む)
3. 民間スポーツクラブ関係者  
(指導者、マネジャー、競技者、元競技者など。退職者を含む)
4. 地域のクラブ・チーム・道場関係者  
(指導者、マネジャー、競技者、元競技者など)
5. 学生・生徒  
(大学、短大、専門学校、高校、中学の部活動・サークルに所属する競技者)
6. その他の競技経験者  
(具体的に： )

【当該競技の未経験者】

7. 地方自治体の職員
8. 体育協会の役員
9. スポーツ推進委員
10. 大学・短大・専門学校の学生
11. 地方自治体等のボランティア人材バンクの登録者 ⇒ 問1-1へ
12. 大会のために公募で集められたボランティア ⇒ 問1-1へ
13. その他 (具体的に： )

問1 問1で「11」または「12」と回答した方にお伺いします。

問1-1 これらのボランティアを活用した大会の数と大会名を具体的にお書きください。4大会以上ある場合、参加選手数が多い順に3つまでお書きください。

- 大会数：( ) 大会
- 大会名1：( )
- 大会名2：( )
- 大会名3：( )

すべての方にお伺いします。

問2 あなたは「スポーツボランティア」という言葉で、どのような役割や現場で活躍する人をイメージしますか。  
(〇はいくつでも)

1. 競技の指導者 (競技別指導者やアスレティックトレーナー等の有資格者)
2. 競技の指導者 (指導者資格をもたない者)
3. 競技の審判
4. 競技大会・イベントの運営に携わる者 (審判を除く)
5. 競技団体の役員
6. 競技団体の実務担当者
7. 地域のクラブ・チーム・道場の役員
8. 地域のクラブ・チーム・道場の実務担当者
9. 子どもの保護者として、地域のクラブ・チーム・道場の運営を手伝う者
10. 学校施設や公共スポーツ施設の管理を手伝う者
11. その他 ( )

※「スポーツボランティア」の定義

文部科学省は2015年度の調査でスポーツボランティアを以下のように定義しました。  
「地域におけるスポーツクラブやスポーツ団体において、報酬を目的としないで、クラブ・団体の運営や指導活動を日常的に支えたり、また、国際競技大会や地域スポーツ大会などにおいて、専門的能力や時間などを進んで提供し、大会の運営を支える人のこと」

この定義をふまえると、問2の選択肢はすべてスポーツボランティアに該当すると考えることができます。

問3 ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックなどの大規模国際大会では、競技と関わりのない多くの方がボランティアとして運営を支えます。貴団体主催大会におけるこうした競技関係者以外のボランティアの活用について、貴団体の考えに最も近いものをお選びください。(〇は1つ)

1. すでに活用しており、今後も活用したい ⇒ 問3-1, 3へ
2. 現在は活用していないが、今後は活用を検討したい ⇒ 問3-2, 3へ
3. 現在は活用しておらず、今後も活用の予定はない ⇒ 問3-4へ
4. ボランティアの確保は傘下の競技団体や業務委託先等に任せており、ボランティアの活用についての方針は特にない ⇒ 問4へ
5. その他 ( )

問3で「1. すでに活用しており、今後も活用したい」と回答した方にお伺いします。

問3-1 競技関係者以外のボランティア募集はどのように行っていますか。

( )

⇒ 問3-3へ

問3で「2. 現在は活用していないが、今後は活用を検討したい」と回答した方にお伺いします。

問3-2 競技関係者以外のボランティアを①現在活用していない理由と、②今後活用を検討したい理由をお書きください。

① ( )

② ( )

⇒ 問3-3へ

問3で「1」か「2」と回答した方にお伺いします。

問3-3 競技関係者以外のボランティアの活用を進めるために、日本スポーツ協会などに求める支援があれば具体的にお書きください。

( )

問3で「3. 現在は活用しておらず、今後も活用の予定はない」と回答した方にお伺いします。

問3-4 競技関係者以外のボランティアを活用しない理由をお書きください。

( )

すべての方にお伺いします。

問4 貴競技において、都道府県・市区町村の競技大会の審判および運営スタッフや、地域のクラブ・チーム・道場における指導者などの人材確保の課題はありますか。(○は1つ)

1. ある  
⇒具体的な課題やその要因など：( )

2. ない

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

返送先 FAX:03-6826-4777

Mail: sports2019@surece.co.jp

---

## 競技大会を支える人材とその活用状況に関する調査 報告書

2019年10月発行

発行者 公益財団法人 日本スポーツ協会  
公益財団法人 笹川スポーツ財団

---

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。